

東日本大震災からの復興のための『復興特別所得税』についてのお知らせ

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し、2.1%の『復興特別所得税』が課税されることになりましたので、株主の皆さまにお知らせいたします。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した 上場株式等の配当等に係る税金		～2012年	2013年	2014年～2037年	2038年～
			25年間基準所得税額に対し、 2.1%の付加税が上乗せされます。		
上場株式等の配当等に係る 税金と税率	所得税	7%	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	3%	5%	5%
合 計		10% (軽減税率)	10.147% (軽減税率)	20.315%	20%

2013年1月以降の所得税率の計算方法 → 2013年1月～2013年12月 → $7\% + 7\% \times 2.1\% = 7.147\%$
 2014年1月～2037年12月 → $15\% + 15\% \times 2.1\% = 15.315\%$

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主さまにつきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

北越紀州製紙株式会社

www.hokuetsu-kishu.jp

176期
株主レポート
2013年度
第1・第2四半期報告
(2013年4月～2013年9月)



北越紀州製紙株式会社



国内事業の基盤強化とさらなるグローバル展開により、これからも成長戦略を推進してまいります。

今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **岸本 哲夫**

株主の皆さまへ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
2013年度（平成25年度）第2四半期決算についてご報告申し上げます。

◆事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、経済対策や金融政策の効果等の期待感を背景に、円高の是正や株価の上昇等、緩やかな持ち直しの傾向が見られる一方で、欧州債務問題や新興国の成長鈍化等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、販売価格は前年比で軟化したものの、円安を背景とした輸入紙の減少等により、洋紙の国内販売数量が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は107,593百万円と前年同四半期比2.7%の増収となりました。

損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原燃料価格の高騰により当第2四半期連結累計期間の経常利益は2,444百万円（前年同四半期比69.8%減）、四半期純利益は2,001百万円（前年同四半期比68.9%減）となり、大王製紙株式会社の株式取得に伴い発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上した前年同四半期との比較では大幅な減益となりました。

◆中期経営計画の推進

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision2020」を策定し、今年度が最終年度となる中期経営計画「G-1st」により、国内事業の基盤強化、グローバル展開による事業領域の拡大、環境経営の推進を推し進めてま

いりました。「国内事業の基盤強化」においては、昨年、株式を取得した大王製紙株式会社との提携関係をさらに強固なものとし、シナジー効果の最大化に向けて取り組んでおります。

「グローバル展開」においては、中国で2014年4月に年間30万トンの白板紙製造工場が完工する予定です。また、昨年9月に買収したフランスのデュマ社との交流により、国内市場への新規参入や欧州での拡販を進めてまいります。

「環境経営の推進」においては、製品トンあたりCO₂排出量の業界トップクラスを維持すると共に、更なるCO₂排出量削減策として、新潟工場構内において、2014年2月に合併会社による新ガス発電設備を稼働させる予定です。

◆中間配当について

当社は、長期的展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化実行を図りながら、株主の皆様へ利益の還元を行う事を重要な経営方針の一つと考えております。この結果、第176期中間配当金は、1株につき6円とさせていただきます。なお、年間配当金は12円を予定しております。

2013年度(平成25年度)第2四半期連結決算のご報告

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2013.4.1~2013.9.30)	前第2四半期累計期間 (2012.4.1~2012.9.30)	増減額
売上高	107,593	104,789	2,803
営業利益	594	2,216	△1,621
経常利益	2,444	8,091	△5,646
四半期純利益	2,001	6,434	△4,432

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

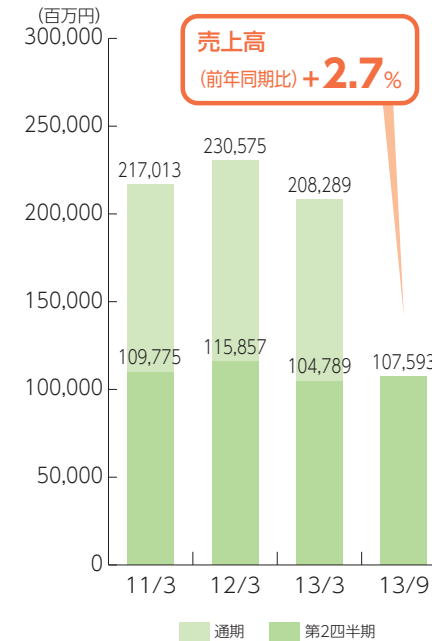
	当第2四半期末 (2013.9.30 現在)	前期期末 (2013.3.31 現在)	増減額
流動資産	121,267	128,492	△7,225
固定資産	217,196	214,687	2,509
資産合計	338,464	343,179	△4,715
流動負債	96,358	90,513	5,844
固定負債	77,987	91,585	△13,598
負債合計	174,345	182,099	△7,753
純資産合計	164,118	161,080	3,037
負債純資産合計	338,464	343,179	△4,715

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

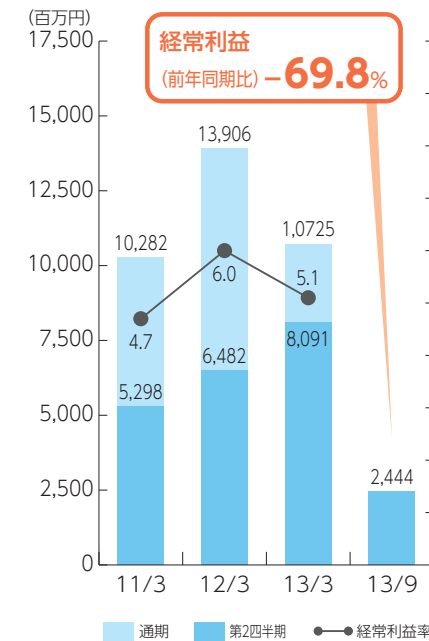
(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2013.4.1~2013.9.30)	前第2四半期累計期間 (2012.4.1~2012.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,561	10,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,120	△16,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,539	5,019
現金及び現金同等物の期末残高	17,942	22,102

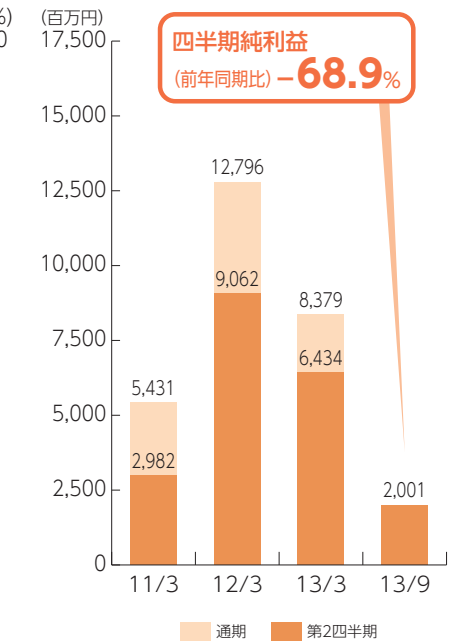
売上高



経常利益・経常利益率



当期(四半期)純利益



TOPICS (商品紹介)

NEWタフアイボリー

ナチュラルな白さが特徴の、各種パッケージ用の白板紙で、優れた加工適性と抜群の印刷適性を併せ持つ片面コートの上級グレード品です。CDのケースや食品・医薬品のパッケージなど、様々な分野でご使用いただいております。



主要 4 事業の概況

洋紙事業について (紙パルプ事業)

ユーザーの広告宣伝費の抑制、出版物の電子書籍化等で、需要が低調に推移しております。その中で塗工紙分野においては、為替の影響で輸入紙が減少したこと等もあり、販売数量・販売金額ともに前年同期を上回ることができました。上期に発表した印刷用紙や色上質紙の価格改定を着実に実施し、国内販売の充実を目指してまいります。

白板紙事業について (紙パルプ事業)

主力のコート白ボールにおいては、医薬品向けが比較的堅調でありましたが、食品分野等での不振や軟包装化等により、販売数量・販売金額ともに前年同期を下回りました。高級板紙、特殊板紙では、医薬品向けやコンビニエンスストア向け商品等が増加したものの、販売金額は前年同期を下回りました。

特殊紙事業について (紙パルプ事業)

高級印刷用紙分野においては、販売数量が前年同期を上回りました。また、情報用紙分野における圧着紙については、堅調に推移しました。工業用紙、機能紙分野においては、低迷が続いていますが、新規開発及び用途開発に努め、国内市場以外に輸出への活路を見いだし、販売を拡大してまいります。

紙加工事業について (パッケージング・紙加工事業)

主力の液体容器部門においては、清涼飲料の伸び悩み等により、販売金額が減少いたしました。パッケージ部門においては、コンビニエンスストア向け大口受注等が寄与し、販売金額が増加しました。引き続き、営業基盤の拡充、収益力の強化に取り組んでまいります。

主要 4 事業



関東工場 (勝田)



本社 ショールーム



江門星輝造紙有限公司 (中国広東省) (建設中)

事業セグメント情報

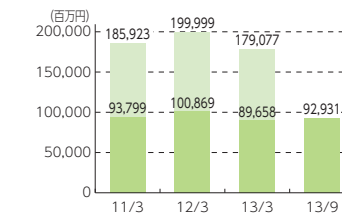
紙パルプ事業

売上高構成比

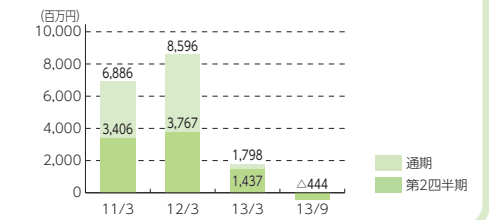
86.4%



売上高 929億31百万円
(前年同期比) +3.7%



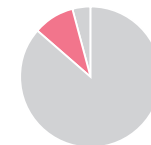
営業利益 △4億44百万円



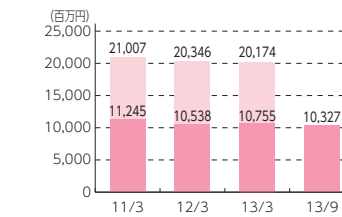
パッケージング・紙加工事業

売上高構成比

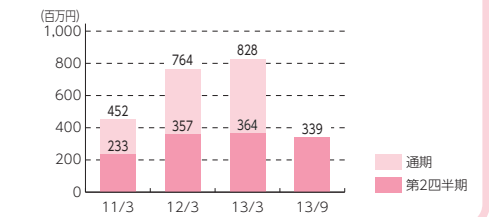
9.6%



売上高 103億27百万円
(前年同期比) -4.0%



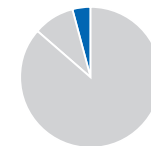
営業利益 3億39百万円
(前年同期比) -6.7%



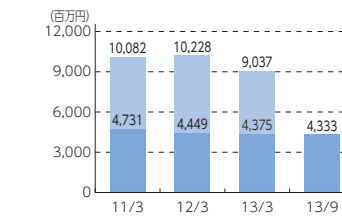
その他

売上高構成比

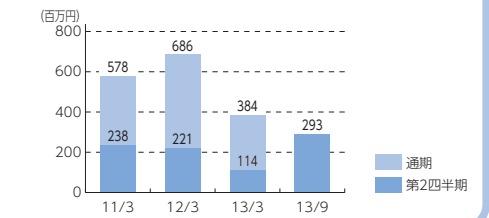
4.0%



売上高 43億33百万円
(前年同期比) -1.0%



営業利益 2億93百万円
(前年同期比) +156.5%

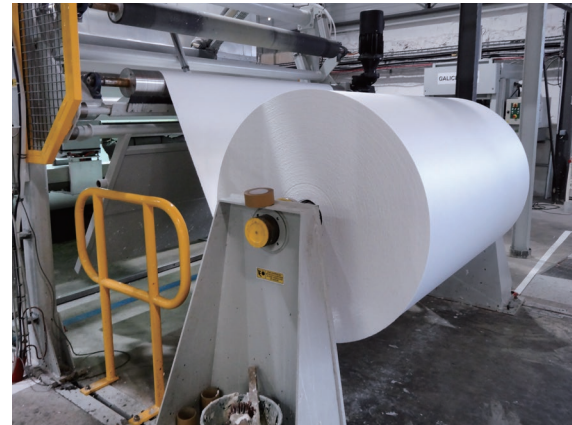


株主価値の向上へ

■デュマ社とのグローバルな事業展開の推進

当社は、2012年9月に、グローバルな成長戦略の一つとして、蓄電池用セパレータ及び空気清浄用フィルターを製造販売しているフランスのデュマ社を完全子会社化いたしました。この1年間において、両社の経営陣や従業員の相互訪問や技術交流会等を通じ、シナジー発現計画の策定、ガバナンス報告体制の構築、各種設備投資等を実施してまいりました。

8月からは当社従業員をデュマ社へ派遣し、当社との連携をさらに強固なものとすると共に、ガラス繊維シート事業においてグローバルトッププレーヤーとなるため成長戦略を積極的に推進しております。



デュマ社で製造しているガラス繊維シート

■太陽光発電設備の設置

当社グループは、工場内の敷地を有効活用して太陽光発電設備を設置し、資源エネルギー庁による「再生エネルギー固定買取制度」に基づき、発電した電力全量を売電する計画です。関東工場(勝田)では、2014年3月に出力量1.5MW(メガワット)の太陽光発電設備を設置し、(株)北越フォレスト茨城事業所では2014年4月に出力量1.0MW(メガワット)の設備を設置する予定です。

	関東工場(勝田)	(株)北越フォレスト
設置場所(住所)	茨城県ひたちなか市	茨城県常陸太田市
発電量	1.5MW	1.0MW

参考：1.0MWのメガソーラーで概ね年間100kWh以上の発電量が見込まれます。これは、一般家庭約300世帯が年間に消費する電力量に相当します。

CSR活動

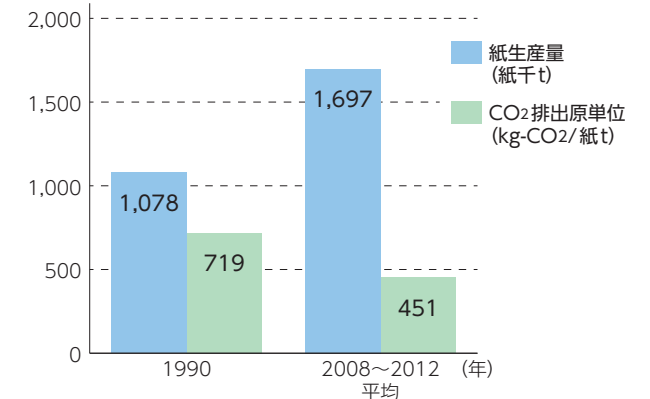
北越紀州製紙グループは、「紙づくり」を通じて地域・社会に貢献する取り組みを継続してまいります。

◇日本製紙連合会温暖化対策表彰にて 日本製紙連合会特別賞を受賞

当社は、日本製紙連合会温暖化対策表彰にて、『日本製紙連合会特別賞』を受賞いたしました。

この表彰は製紙業界において、2008年度から2012年度のCO₂排出量を1990年度比で大きく削減した企業を表彰するものです。その中で特別賞は生産量の大幅な増加にもかかわらず、CO₂排出量を削減した企業が受賞対象で、当社が進めてきた『省エネ活動』、『環境負荷の低いエネルギーへの転換』、『高効率生産設備の導入』等の取り組みの結果が評価されて受賞する事となりました。今後も地球環境に優しい企業であり続けるための経営施策を展開してまいります。

『紙生産量とCO₂排出原単位の推移』



※経団連環境自主行動計画フォローアップより引用

◇南アフリカの養護学校へ古着の寄贈

当社は、社会貢献活動の一環として、社有林のある南アフリカ共和国ダーバンの養護学校West Park Schoolへ、シャツやズボンなどの古着の寄贈を行いました。同校は、障害をもった生徒が学んでおり、生徒の多くは孤児院から通学しております。後日、同校の生徒が制作したタオル、ズルー民族工芸品のビーズブレスレット等をいただくなど、国際交流につなげております。



南ア古着寄贈

会社情報

■会社概要

会社名	北越紀州製紙株式会社
設立	明治40年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	連結4,124名 単体1,557名
URL	http://www.hokuetsu-kishu.jp

■株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	205,758,409株
	(自己株式3,505,405株を除く)
株主数	13,350名

■大株主の状況 (平成25年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	51,740	25.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,708	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,561	4.16
日本興亜損害保険株式会社	4,499	2.19
大王製紙株式会社	4,286	2.08
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.08
株式会社第四銀行	4,217	2.05
株式会社北越銀行	4,215	2.05
北越紀州持株会	4,083	1.98
株式会社みずほ銀行	3,600	1.75

(注)1.株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほコーポレート銀行が株式会社みずほ銀行と合併し、名称を変更したものです。

(注)2.上記「大株主の状況」の持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

■役員

代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
常務取締役	佐々木孝行
常務取締役	土田 道夫
常務取締役	松木 和道
取締役	青木 昭弘
取締役	葦沢 清
取締役	坂本 正紀
取締役	鈴木 裕
取締役	川島 嘉則
取締役(社外取締役)	村越 晃
常勤監査役	細井 和則
常勤監査役	堀川 淳一
監査役(社外監査役)	糸魚川 順
監査役(社外監査役)	鈴木 信里

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	500株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式のお手続きに関する窓口について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式(旧・北越製紙株主様)	特別口座に記録された株式(旧・紀州製紙株主様)
住所・氏名等の変更	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-288-324 (フリーダイヤル)	三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の買取・買増請求			
配当金の振込指定			
相続			
一般口座への振替			
支払期間経過後の配当金に関する窓口	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行		

公告方法 電子公告<http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(500株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買い増すことができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取り、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

○配当金のお支払いについて

第176期中間配当金は同封の「配当金領収証」により、お受け取りください。払渡期間は平成25年12月9日から平成26年1月10日までとなります。また、配当金の口座振込をご指定の方は、同封の配当金関係書類をご確認ください。